



BOJ *Reports & Research Papers*

2011年8月

リスク管理と金融機関経営に関する調査論文

2010 年度銀行決算の概要

日本銀行金融機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

[目 次]

(要 旨)	2
1. 2010 年度決算の概要	3
(1) 当期純利益	
(2) コア業務純益	
(3) 有価証券	
(4) 信用コスト、不良債権	
(5) 自己資本比率	
2. 2011 年度決算見通し	15
補論. 被災地域銀行の決算	17
付録. 基本用語の定義	18

(本件に関する照会先)
日本銀行金融機構局 金融システム調査課
E-mail: post.bsd1@boj.or.jp

(要 旨)

2010 年度銀行決算をみると、当期純利益は、地域銀行でほぼ前年並み、大手行では、信用コストの減少や債券売却益の増加を主因に約 6 割の大幅な増益となった。この結果、2010 年度末における自己資本比率は、前年度末から上昇した。

もともと、銀行の基礎的な収益であるコア業務純益に目を向けると、貸出利鞘の縮小傾向が続くなか、大手行では国際部門資金利益の減少、地域銀行では経費の増加等を主因に、ともに減益となった。

不良債権処理に伴う信用コストは前年度対比で減少したほか、不良債権比率は前年度末からほぼ横ばいの水準となった。ただし、2010 年度下期の信用コストは上期対比で増加している。また、貸出債権の内訳を勘案した場合、最近の信用コストや不良債権比率の推移が示す以上に貸出全体の質が低下しており、今後の信用コストの増加圧力が高まっている可能性がある点には留意が必要である。

先行きの収益見通しについては、地域銀行で概ね 2010 年度並みの水準が見込まれている一方で、大手行では減益を見込む先が多くなっている。こうした背景としては、①信用コストの低下余地が限定的であること、②2010 年度並みの債券売却益の確保が難しいと見込まれていること等があげられる（2010 年度の増益に寄与した要因の剥落）。

なお、東日本大震災による 2010 年度決算への影響としては、①大手行を中心に保有株式の償却損が拡大したほか、②被災地域銀行のみの合計では、信用コストの増加から、当期純利益が赤字に転化した。

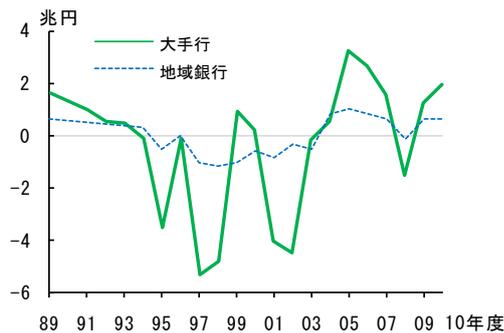
1. 2010 年度決算の概要¹

(1) 当期純利益

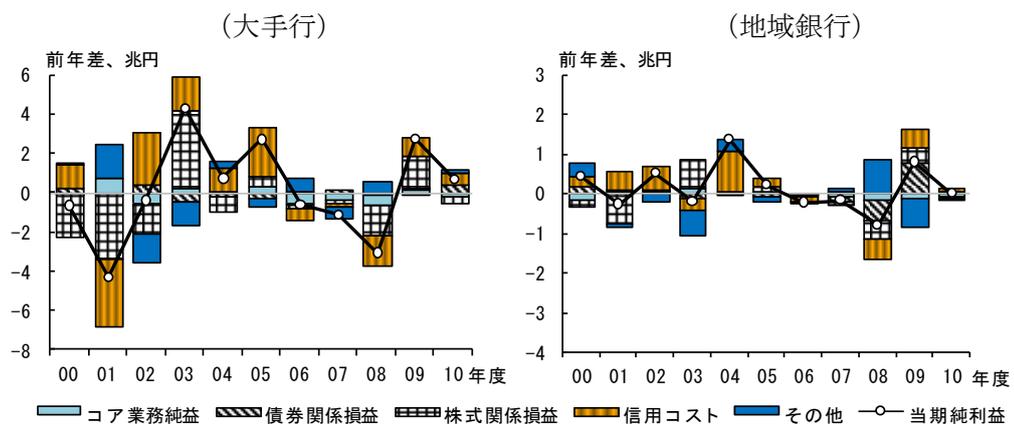
大手行の当期純利益 (1.9 兆円) は、コア業務純益が減少したものの、信用コストの減少や債券関係損益の改善を主因に前年比約 6 割の増益となった(図表 1、図表 2 左図)。

地域銀行の当期純利益 (0.6 兆円) は、経費の増加を主因にコア業務純益が減少した一方、信用コストが減少したこと等から、ほぼ前年並みとなった(図表 1、図表 2 右図)。なお、東北 3 県(岩手県・宮城県・福島県)に本店を置く地域銀行 8 行の合計(以下、被災地域銀行)では、震災による信用コストの増大を主因に赤字に転化した(補論参照)。

(図表 1) 当期純利益の推移



(図表 2) 当期純利益(前年差)の要因分解

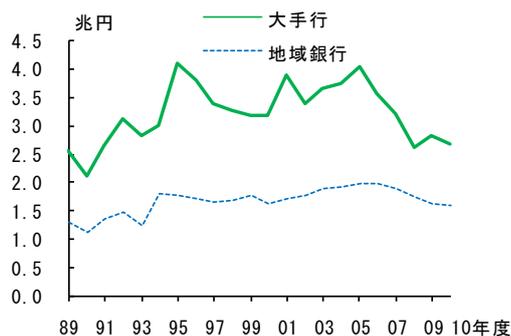


¹ 本稿では、大手行 12 行、地域銀行 105 行を分析対象としている。また、計数は、文中に断りのない限り、銀行単体ベース。

(2) コア業務純益

コア業務純益は、大手行では資金利益の減少により2年振り、地域銀行では経費の増加を主因に5年連続で減少した(図表3、4)。また、基礎的な収益率を表すコア業務純益 ROA は、緩やかな低下を続けている(図表5)。

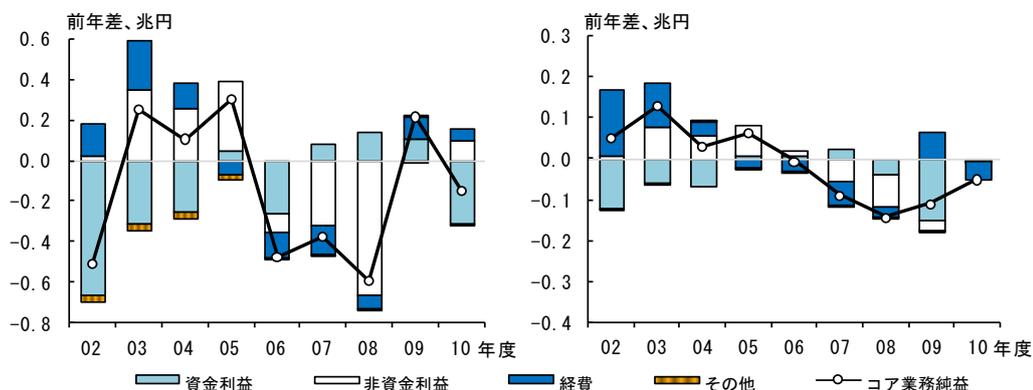
(図表3) コア業務純益



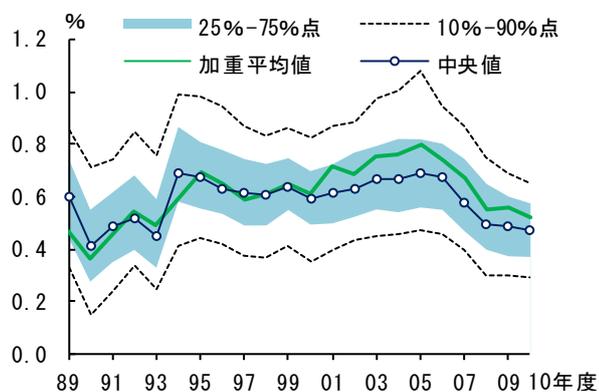
(図表4) コア業務純益(前年差)の要因分解

(大手行)

(地域銀行)



(図表5) コア業務純益 ROA の分布



(注) 大手行、地域銀行について小さい順に並び替え、10%点、25%点、50%点(中央値)、75%点、90%点を算出。

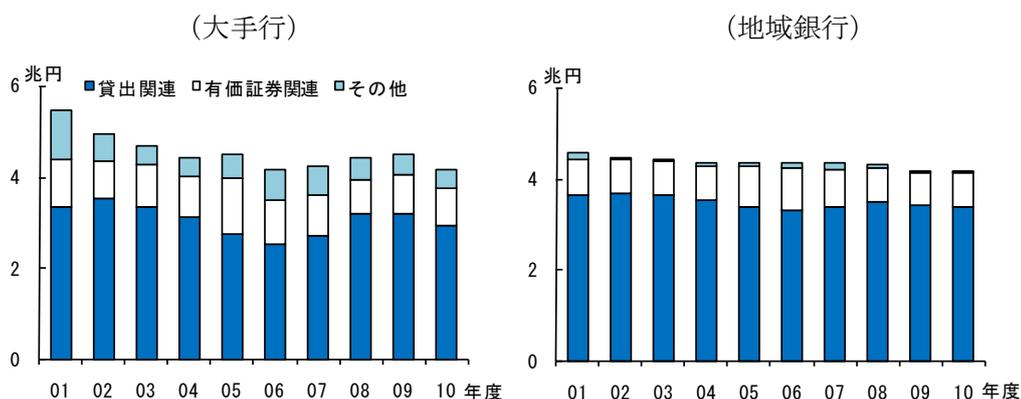
以下では、コア業務純益の構成要素である資金利益、非資金利益、経費について、特徴を概観する。

① 資金利益

大手行では、資金利益は4年振りに減少に転じた。内訳をみると、ウェイトの大きい貸出関連利益が前年比1割近く減少したことが、全体の減少に大きく寄与した（図表6左図）。

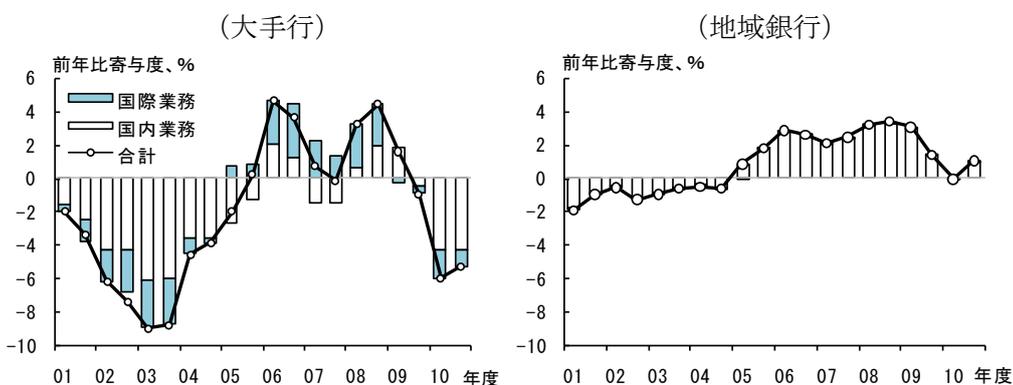
地域銀行では、資金利益は3年連続で減少した。内訳をみると、有価証券関連利益は増加したものの、貸出関連利益の減少から全体では微減となった（同右図）。

（図表6） 資金利益



（注） 貸出関連利益＝貸出利鞘×貸出金平残、有価証券関連利益＝有価証券利鞘×有価証券平残

（図表7） 貸出残高（平残）

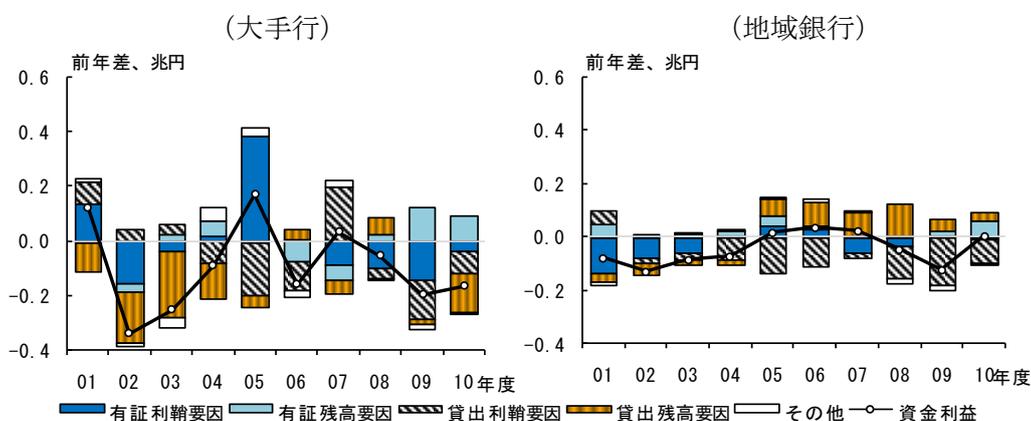


① - 1 資金利益：国内業務部門

国内業務部門の資金利益を要因分解すると、大手行では、有価証券残高は増加したものの、貸出残高の減少、貸出利鞘の縮小を主因に減益となった（図表8左図）。

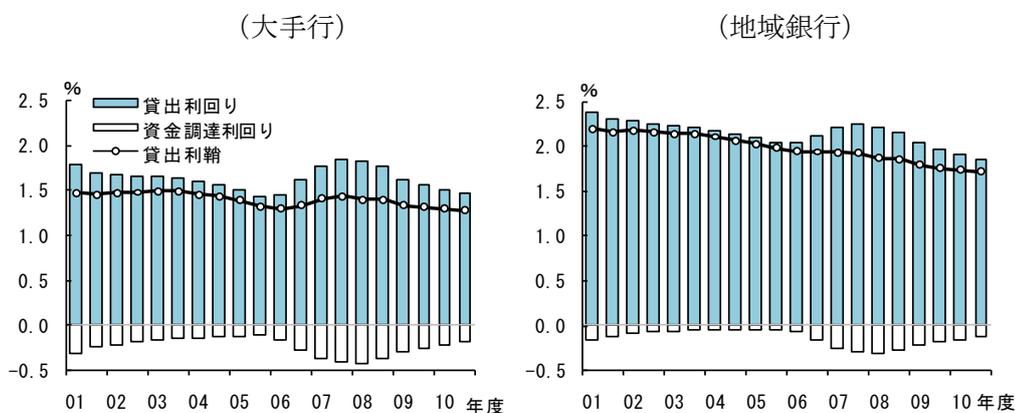
地域銀行では、有価証券残高および貸出残高が増加したものの、貸出利鞘が縮小し、全体としては微減となった（同右図）。なお、貸出の増加には、主に住宅ローンや地方公共団体向けが寄与した。

（図表8）国内業務部門・資金利益



なお、貸出利鞘の縮小は、大手行では3年連続、地域銀行では9年連続となった。内訳をみると、大手行、地域銀行ともに、08年度下期以降、貸出利回りの低下幅が資金調達利回りの低下幅を上回ることに伴う利鞘圧縮が続いている（図表9）。

（図表9）国内業務部門・貸出利鞘

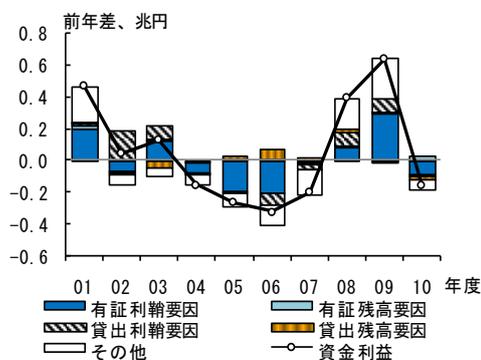


① - 2 資金利益：国際業務部門（大手行）

大手行の国際業務部門の資金利益は、有価証券利鞘が3年振りに縮小したことを主因に、減少に転じた（図表10）。08～09年度には、資金調達利回りの低下幅が有価証券利回りの低下幅を上回り、有価証券利鞘が拡大したことを主因に、国際業務部門の資金利益は増益となった。一方、2010年度は、資金調達利回りの低下余地が限られる中、有価証券利鞘が縮小したことを主因に減益となった（図表11）。

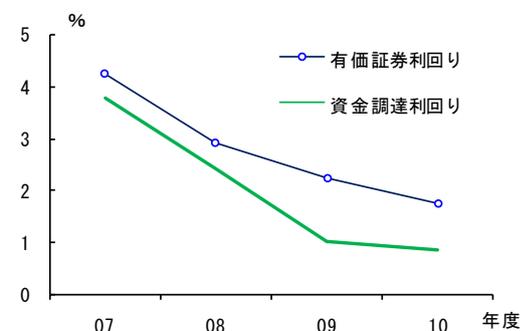
（図表10）国際業務部門・資金利益

（大手行）



（図表11）国際業務部門・有価証券利鞘の内訳

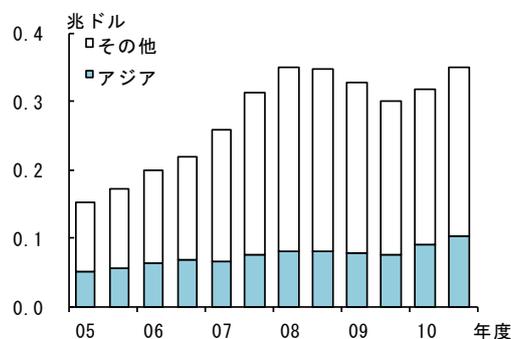
（大手行）



（注）有価証券利回り－資金調達利回り＝有価証券利鞘

3メガフィナンシャルグループ（FG）における海外向け貸出残高をドルベースでみると、アジア向け、その他向けいずれも増加に転じている（図表12）。もっとも、大手行の国際業務部門の貸出残高（円ベース）は、円高の影響等から減少した（図表7左図）。

（図表12）海外向けドル建て貸出残高（末残）



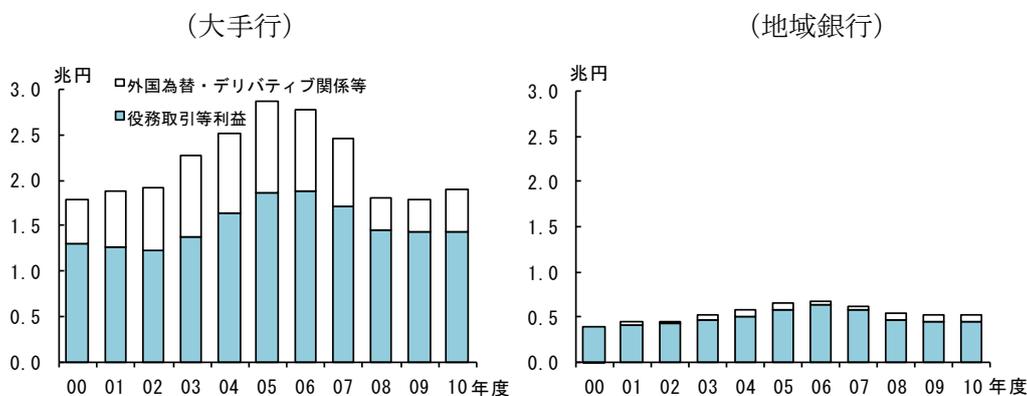
（注）対象は3メガFG（みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG）。銀行単体ベース。

② 非資金利益

非資金利益は、大手行では若干の増益、地域銀行では横ばいとなった（図表 13）。内訳をみると、役務取引等利益は、大手行、地域銀行ともに4年振りに小幅の増加に転じた。一方、外国為替・デリバティブ関係は、大手行の一部でCDS 関連損益の改善等から増益となったものの、地域銀行では減益となった。

役務取引等利益のうち手数料ビジネス収入の内訳をみると、投資信託販売関連が大手行では前年比約3割、地域銀行では同約1割増加した。

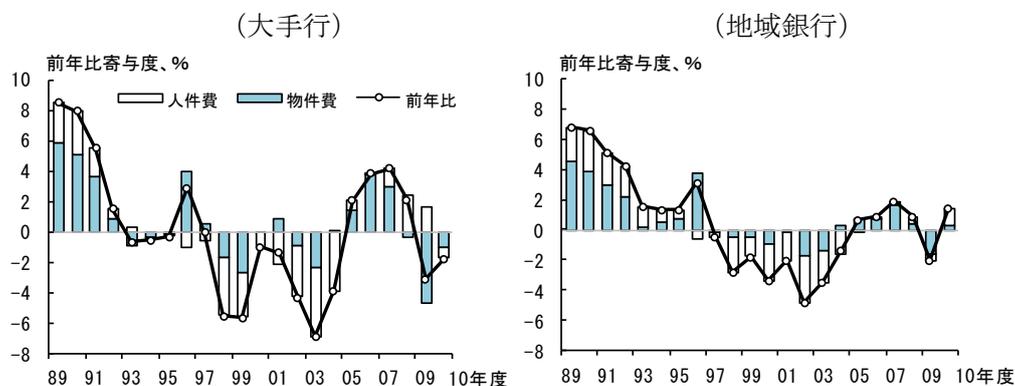
（図表 13）非資金利益



③ 経費

大手行では物件費が3年連続で減少したほか、人件費も減少に転じた（図表 14 左図）。一方、地域銀行では、人件費、物件費ともに増加に転じた（同右図）。

（図表 14）経費の寄与度分解

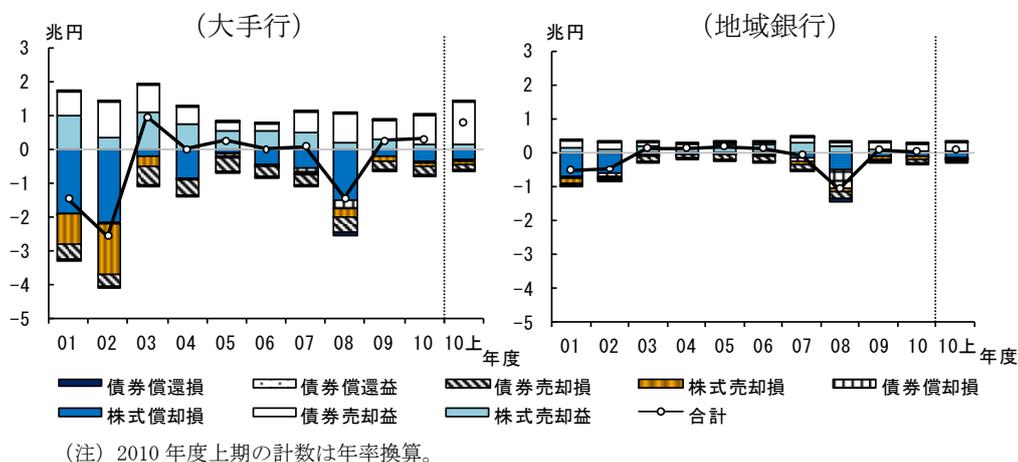


(3) 有価証券

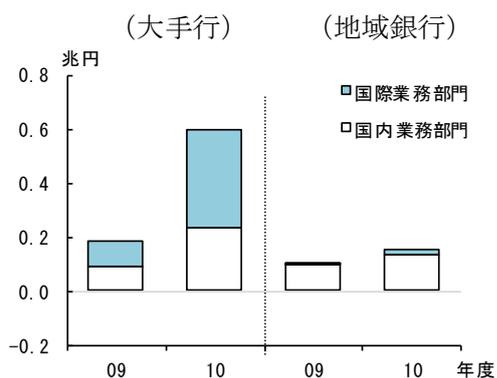
① 有価証券関係損益

有価証券関係損益をみると、大手行、地域銀行ともに、①債券関係損益については、債券売却益の増加から改善した一方、②株式関係損益については、株式売却益の減少と、株式償却損の拡大から悪化した（図表 15）。株式償却損の拡大は、震災後の株価下落を受けて、大手行を中心に減損が膨らんだことが主因である。大手行の債券関係損益を国内・国際業務部門別にみると、国際業務部門の寄与が大きい（図表 16）。

(図表 15) 有価証券関係損益



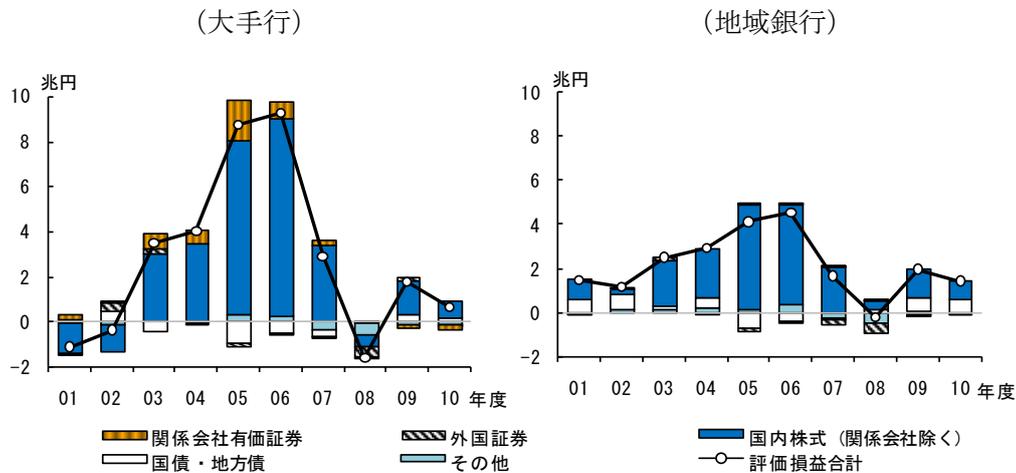
(図表 16) 債券関係損益 (国内・国際業務部門)



② 有価証券評価損益

保有有価証券の期末時点の評価差額を示した有価証券評価損益（含み損益）については、大手行、地域銀行ともに国内株式を主因に益超幅が縮小した（図表 17）。

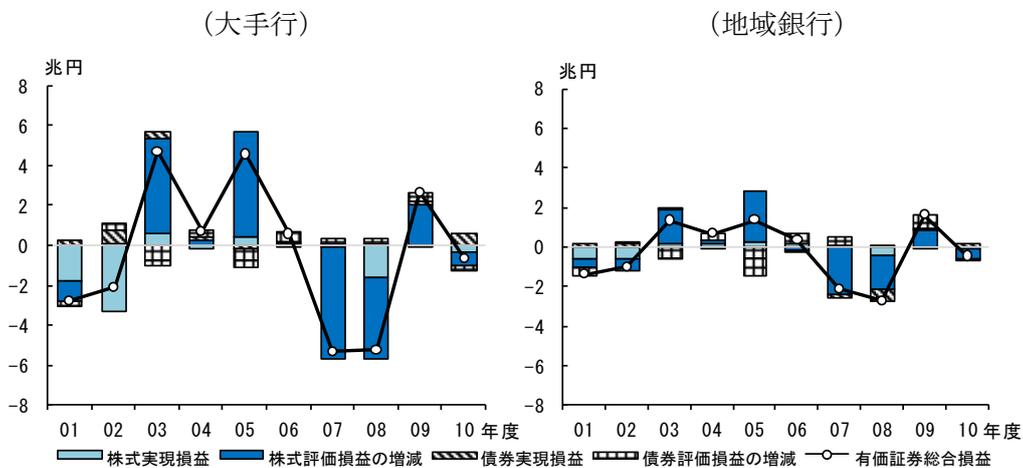
(図表 17) 有価証券評価損益



③ 有価証券総合損益

有価証券関係損益（実現損益）と有価証券評価損益（含み損益）の増減額を合算した有価証券総合損益は、株式の評価損益の悪化を主因に、大手行、地域銀行ともに2年振りに損失超に転化した（図表 18）²。

(図表 18) 有価証券総合損益

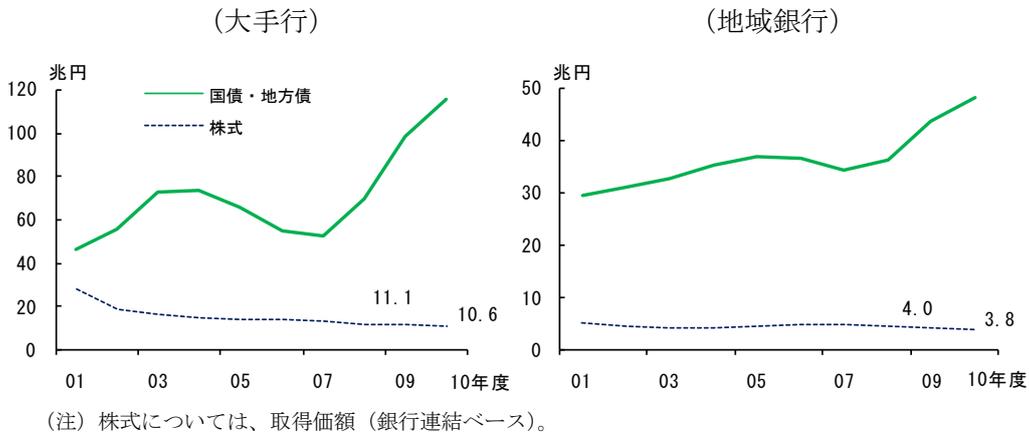


④ 有価証券保有残高

2010 年度末における有価証券の保有残高をみると、国債・地方債は増加を続けた。この一方、株式は微減となった（図表 19）。

² なお、2010 年度決算から、連結決算を対象に「包括利益」の開示が義務づけられた。包括利益は、「当期純利益」に、その他有価証券の評価差額金（含み損益）の増減等で構成される「その他包括利益」を合算したものである。包括利益に関する分析の詳細は「邦銀の利益と市場の評価」日銀レビュー、2011-J-7 を参照。

(図表 19) 有価証券保有残高



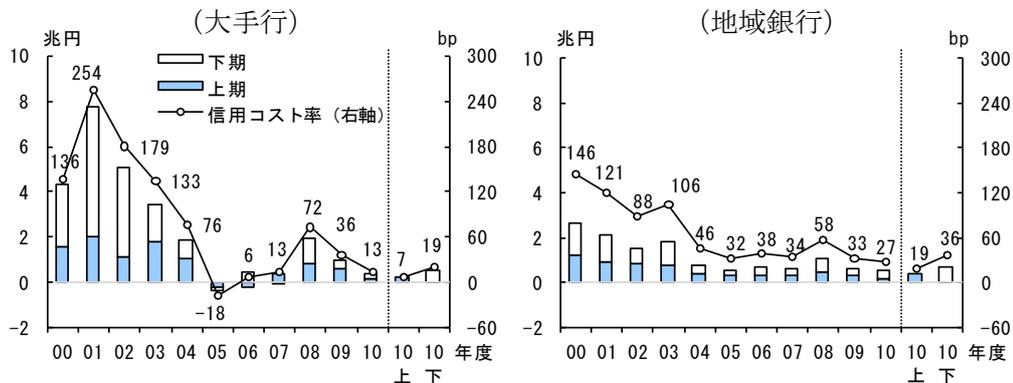
(4) 信用コスト、不良債権

① 信用コスト

信用コストは、大手行、地域銀行ともに減少した。信用コスト率は、大手行では 13bp (09 年度通期：36bp)、地域銀行では 27bp (同：33bp) と前年から低下した (図表 20)。

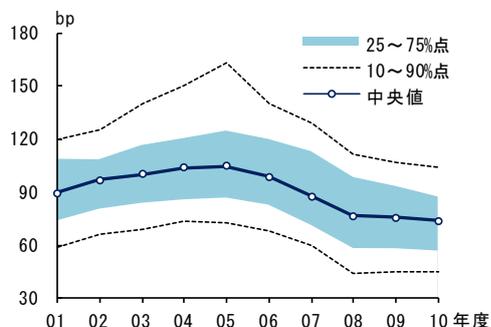
もともと、2010 年度の上期と下期を比較すると、下期の信用コスト率は上期対比上昇した。すなわち、大手行では上期 7bp から下期 19bp に上昇した。地域銀行では、上期 19bp から下期 36bp に上昇した。特に被災地域銀行では、上期 15bp から下期 174bp へと大幅に上昇した (補論参照)。

(図表 20) 信用コスト・信用コスト率



損益分岐点信用コスト率（信用コストがコア業務純益と一致する信用コスト率）は緩やかな低下を続けている。このため、信用コストの上昇が当期純利益の赤字化につながりやすいという体質が強まっている（図表 21）。

（図表 21） 損益分岐点信用コスト率の分布



（注）大手行、地域銀行について小さい順に並び替え、10%点、25%点、50%点（中央値）、75%点、90%点を算出。

② 不良債権比率

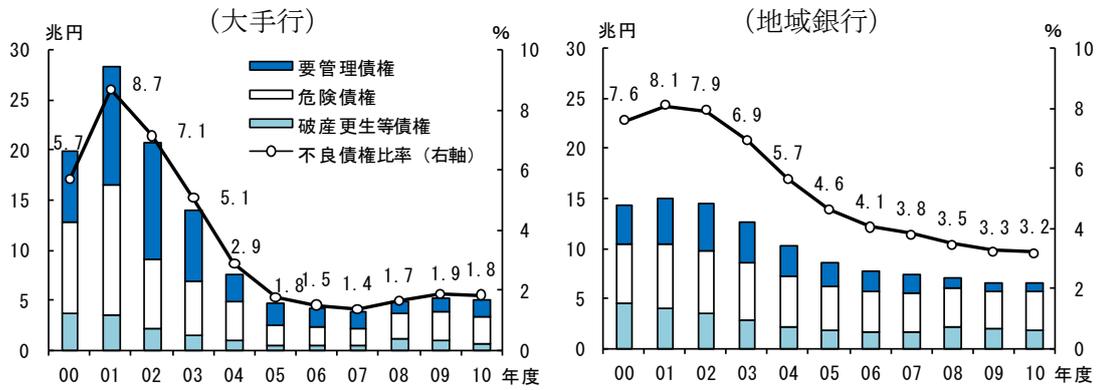
2010 年度末の不良債権比率は、大手行では 1.8%、地域銀行では 3.2%と、いずれも前年度末からほぼ横ばいの水準となった（図表 22）。

もっとも、貸出残高について債務者区分別の最近の推移をみると、中小企業向け貸出の取り扱いが多い小規模の地域銀行ほど、「正常先」債権の比率が低下傾向にある（図表 23）。なお、2008 年度以降については、貸出条件緩和債権の要件見直し等が、「要管理先」債権比率を抑制する方向に作用していると考えられる³。

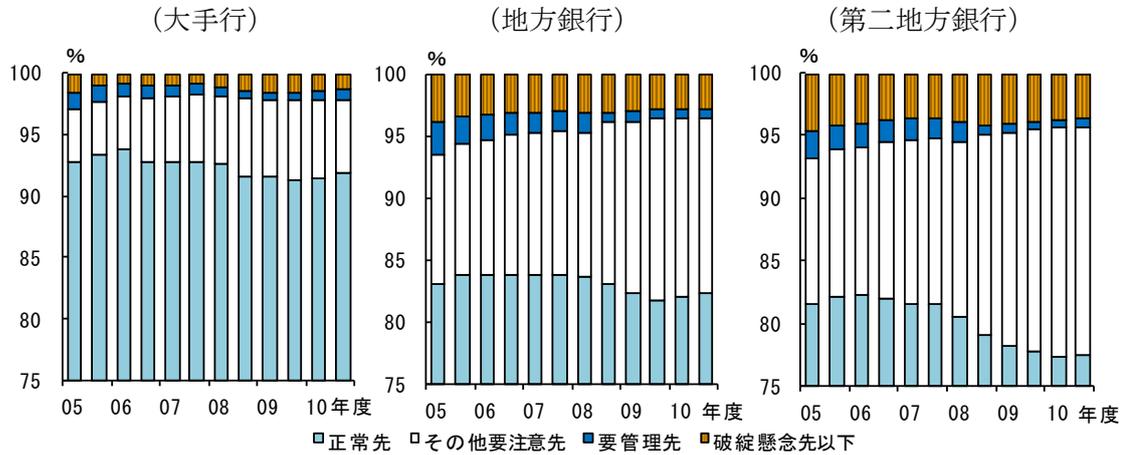
このように、貸出債権の内訳を勘案した場合、最近の信用コストや不良債権比率の推移が示す以上に貸出全体の質が低下しており、今後の信用コストの増加圧力が高まっている可能性がある。

³ 2008 年 11 月に金融庁が導入した「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」により、貸出条件を変更した債権であっても、合理的かつ実現可能性が高い抜本的な経営改善計画があれば、要管理債権としない取り扱いが拡充された。また、2009 年 12 月に施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（金融円滑化法）」により、一定の条件を満たす債務者に対する貸出は、条件変更後当初 1 年間は貸出条件緩和債権としない取り扱いが拡充された。

(図表 22) 不良債権残高・比率

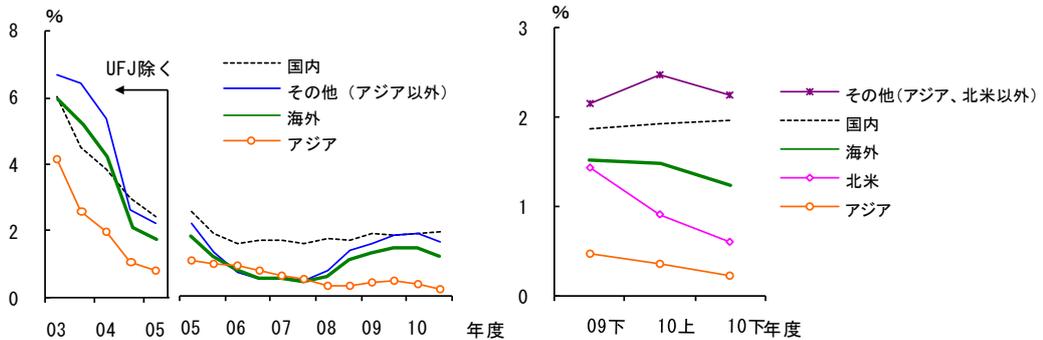


(図表 23) 貸出残高の債務者区分別構成比



なお、3メガ FG の海外貸出における不良債権（リスク管理債権）比率をみると、2010 年度入り後はやや低下している（図表 24）。地域別にみると、アジアおよび北米向けは国内向けを下回っている一方、その他（アジア、北米以外）地域向けは、国内向けをやや上回って推移している（同）。

(図表 24) 海外貸出における不良債権比率



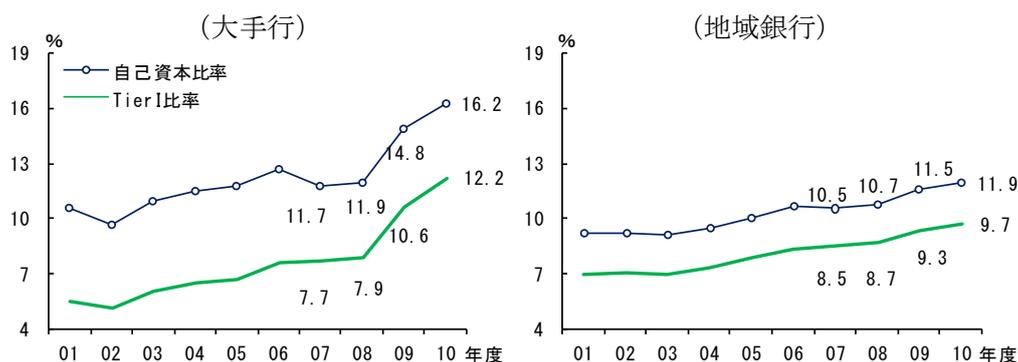
(注1) 各地域の対貸出残高比率。

(注2) 対象は3メガFG（みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG）。銀行単体ベース。

(5) 自己資本比率

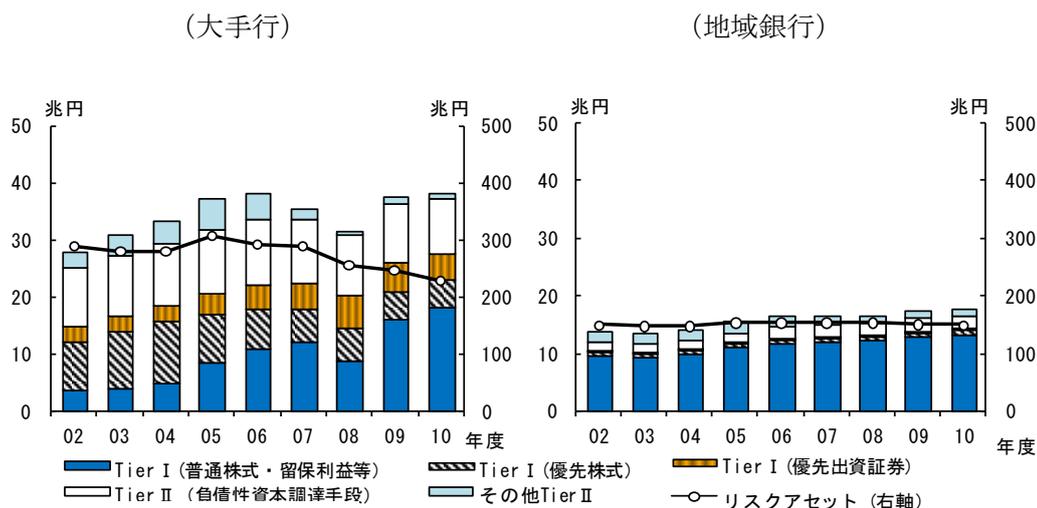
2010 年度末の自己資本比率（銀行連結ベース）は、大手行では前年度末比 +1.4%pt の 16.2%、地域銀行では同 +0.4%pt の 11.9%となった（図表 25）。TierI 比率も、大手行では 12.2%、地域銀行では 9.7%と前年度末対比上昇した。

(図表 25) 自己資本比率



自己資本比率の上昇は、大手行、地域銀行ともに、留保利益等による自己資本の増加に加え、リスクアセットが縮小したことによるものである（図表 26、27）。なお、大手行、地域銀行ともに、Tier II（負債性資本調達手段）は減少した。

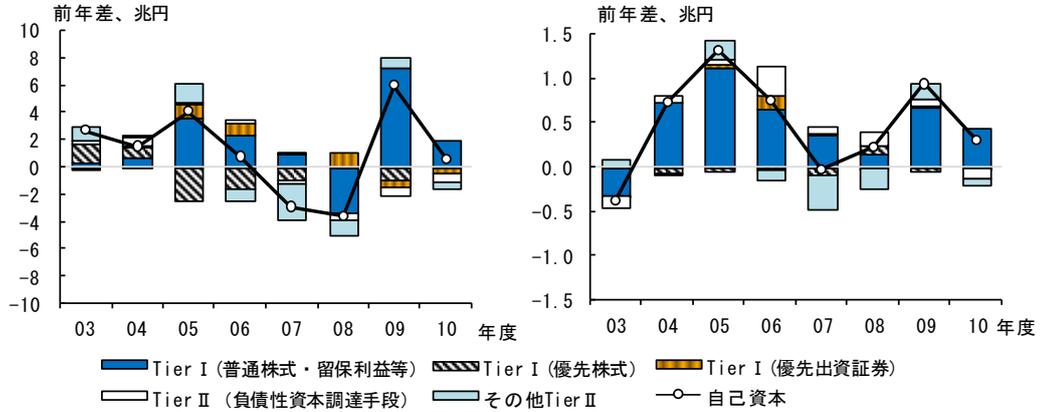
(図表 26) 自己資本、リスクアセット



(図表 27) 自己資本の増減要因

(大手行)

(地域銀行)



2. 2011 年度決算見通し

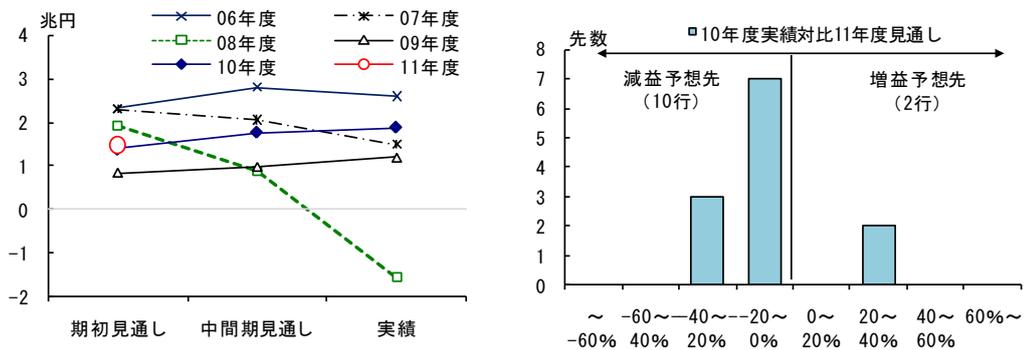
(1) 大手行

大手行の 2011 年度当期純利益見通し は、1.5 兆円と、2010 年度実績 (1.9 兆円) 対比で約 2 割の減益が見込まれている (図表 28 左図)。先数でも、8 割強の先が減益予想となっている (同右図)。

(図表 28) 大手行の当期純利益見通し

(水準)

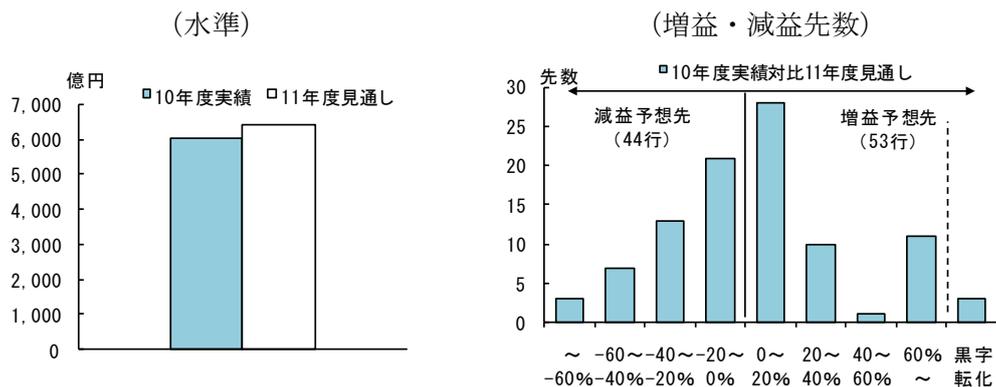
(増益・減益先数)



(2) 地域銀行

地域銀行の2011年度当期純利益見通しは、概ね2010年度実績並みの水準となっている(図表29左図)。先数で見ると、5割強の先が増益予想、5割弱の先が減益予想となっている(同右図)。

(図表29) 地域銀行の2011年度当期純利益見通し



(注1) 地域銀行の集計対象は、震災等の影響により2011年度見通しを未定とする4行(仙台銀行、福島銀行、大東銀行、足利銀行)、見通し非公表の1行、2010~11年度に期中合併のある3行を除く97行ベース。

(注2) 東邦銀行の2011年度は、会社発表予想(30~40億円)の中央値を利用。

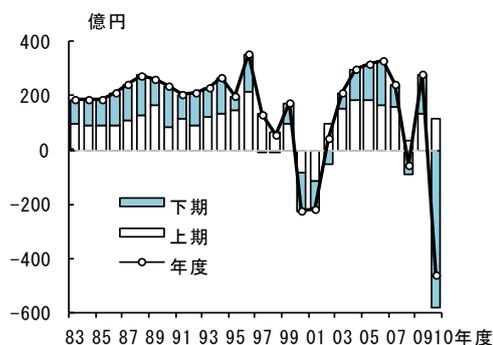
以 上

補論. 被災地域銀行の決算（以下、データはすべて8行合算ベース）

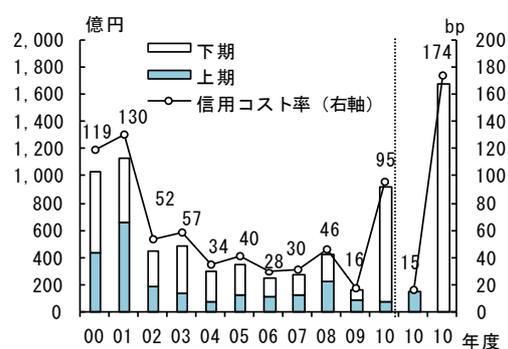
（1）当期純利益

2010年度の地域銀行全体の収益はほぼ前年並みとなったが、被災地域銀行のみの合計では、大幅な赤字に転化した（補論図表1）。被災地域銀行の信用コスト率をみると、2010年度は下期に災害関連損失が上乗せされたことにより信用コストが急増し、通期で95bpと極めて高い水準となった（補論図表2）。

（補論図表1）当期純利益



（補論図表2）信用コスト・信用コスト率

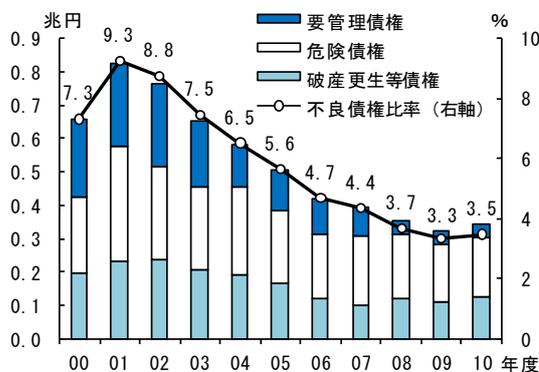


（注）点線右側の2010年度上期、同下期の信用コスト率、信用コストは年率換算。

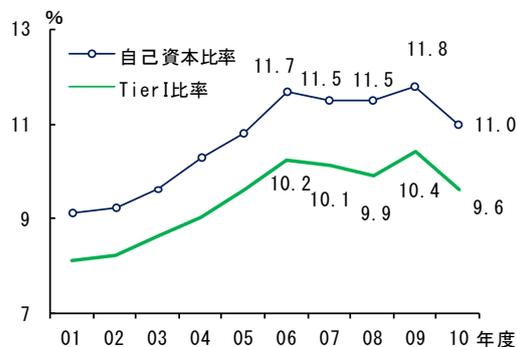
（2）不良債権比率、自己資本比率

被災地域銀行の2010年度末の不良債権比率は、9年振りに上昇に転じ、3.5%となった（補論図表3）。一方、自己資本比率（銀行連結ベース）は、TierIの減少を主因に前年度末対比▲0.8%ptの11.0%となった（補論図表4）。

（補論図表3）不良債権残高・比率



（補論図表4）自己資本比率



以 上

付録. 基本用語の定義

コア業務純益＝資金利益＋非資金利益－経費

資金利益＝資金運用収益－資金調達費用

非資金利益＝役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益－債券関係損益

有価証券総合損益＝有価証券関係損益＋有価証券評価差額増減額

有価証券関係損益＝株式関係損益＋債券関係損益

株式関係損益＝株式売却益－株式売却損－株式償却損

債券関係損益＝債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却損

信用コスト＝貸倒引当金純繰入額＋貸出金償却＋売却損等－償却債権取立益

信用コスト率＝信用コスト／貸出残高

Tier I 比率＝Tier I 資本／リスク資産

Tier I 資本は、自己資本のうち基本的項目に当たる部分。普通株式や内部留保等を含む。

リスク資産は、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。